

SQUARE ENIX

2011

ANNUAL REPORT

2011年3月期 アニュアルレポート

企業理念

最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかげがえのない幸福のお手伝いができればと願っています。

経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。

変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個々人に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。

会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるよう行動していきます。

社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

CONTENTS

01 財務ハイライト

02 株主の皆様へ

08 事業の概況

09 事業の種類別セグメントの業績概況

14 コーポレート・ガバナンスの状況等

17 役員

18 財務セクション

64 会社データ

65 株式データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス・ホールディングス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックス・ホールディングスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックス・ホールディングスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックス・ホールディングスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

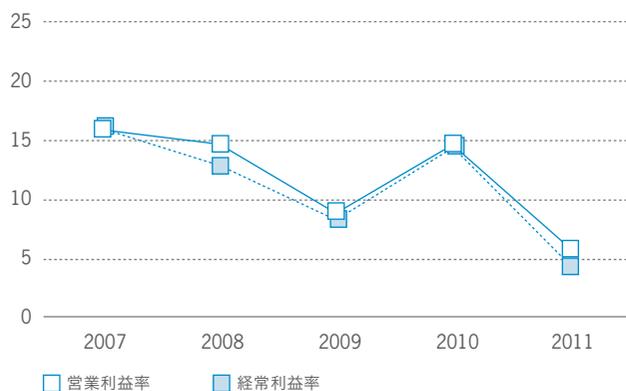
財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2008	2009	2010	百万円 2011	千米ドル 2011
年間						
売上高	¥ 163,472	¥ 147,516	¥ 135,693	¥ 192,257	¥ 125,271	\$ 1,506,567
営業利益	25,916	21,520	12,277	28,235	7,325	88,101
経常利益	26,241	18,864	11,261	27,822	5,390	64,830
当期純利益(又は当期純損失)	11,619	9,196	6,333	9,509	△12,043	△144,841
期末現在						
総資産	¥ 215,679	¥ 212,134	¥ 213,194	¥ 270,529	¥ 206,336	\$ 2,481,492
自己資本	129,461	147,034	147,318	152,680	133,558	1,606,230
					円	米ドル
1株当たり金額						
当期純利益(又は当期純損失)	¥ 105.06	¥ 81.85	¥ 55.11	¥ 82.65	¥ △104.66	\$ △1.26
自己資本	1,168.91	1,280.50	1,280.92	1,326.82	1,160.66	13.96
					%	
主要経営指標						
営業利益率	15.9%	14.6%	9.0%	14.7%	5.8%	
経常利益率	16.1	12.8	8.3	14.5	4.3	
自己資本当期純利益率	9.3	6.7	4.3	6.3	△8.4	
自己資本比率	60.0	69.3	69.1	56.4	64.7	

米ドルの表示は、便宜上2011年3月31日現在の為替レート1米ドル=83.15円を使用して換算しています。
自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+その他包括利益累計額

営業利益率/経常利益率(%)



自己資本当期純利益率(%)





和田 洋一
代表取締役社長

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2011年3月期アニュアル・レポートをお届けします。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,252億71百万円(前年度比34.8%減)、営業利益73億25百万円(同74.1%減)、経常利益53億90百万円(同80.6%減)、当期純損失120億43百万円となりました。

売上高営業利益率については5.8%となっております。

当年度は、改革の不徹底に起因する脆弱さが全て表面化しました。前年度までにほぼ処理が終了したとご報告しておきながら、誠に申し訳ありません。

新たな展開を徹底するためにも、バランスシートの再査定を行いました。その結果として最終損失を計上することになりましたが、財務体質そのものは依然として健全であるため、配当は30円とさせていただきます。

ゲーム産業は大きな変革期にあります。その中において当社グループは、従来のビジネスモデルからの収益を維持しながら、同時に、新たな産業の生態系を見据えて事業の骨格を変質させていくという、二正面展開を行っています。当年度については、遺憾ながら前者でつまずいたということになります。

環境変化は依然として激しいものの、当初より予想していたおりの展開となっていることから、基本戦略には変更を加えません。

- ① グローバル化
- ② ネットワーク化
- ③ 自社IP強化

これについては、後述します。

当年度の敗因

当年度は新作において結果が出ませんでした。

家庭用ゲームソフト市場の競争は激しさを増しており、トップレベルのものと全く収益に繋がらないものとの極端な二極分化の様相です。こうした環境であるにもかかわらず、対応が中途半端でした。新規タイトル立ち上げを急ぐあまり完成度につき詰めが甘かったこと、また、中堅クラスでデビューして次回作から飛躍しようという漸進策をとったこと、これらが敗因だと考えます。

また、成功を疑わなかった「ファイナルファンタジーXIV」(オンラインゲーム)でも大きくつまずきました。

開発組織運営の脆弱さが露呈した形となり、お客様にも株主の皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけしました。ファイナルファンタジーのブランド修復とMMORPG市場でのプレゼンス復活のために、あえてシャットダウンはせずに、チームを一新し、改修作業を進めております。作業は非常に順調に進んでおり、近い将来、最高のタイトルとして復活させる意気込みでおります。

こうした失敗に対する反省から、当年度下期より、主力フランチャイズを新旧合わせて約10に絞り込んで確立することにしました。これらについては、妥協のない開発体制で臨むこととします。当年度発売予定であった「デウスエクス」を次年度に延期して品質向上を徹底したのもこのためです。

新規タイトルの不振、「ファイナルファンタジーXIV」のつまずき、「デウスエクス」の発売延期により、当年度は当初予定していた利益計画を大幅に下回り、営業利益は発足以来最低水準の73億円まで落ち込むこととなりました。

復活の準備

まずは、期末処理に当たり、バランスシートを厳しく再査定することにしました。

営業利益73億円から最終損失120億円まで、為替差損21億円を除くと、172億円のギャップがあります。

このうちの51%、88億円が営業権等の減損です。アイドス及びタイトーの買収時に計上した営業権は、その時点での市場環境を前提としております。これら企業の潜在価値は依然として高いと思われるものの、今後の大きな産業変革を見た時、将来の予想されるビジネス・モデルを基礎に保守的に再評価すべきだと判断しました。

また、26%、44億円はコンテンツ中止損等の損失です。有カタイトルへの絞り込みの過程で計上しました。コンテンツ制作勘定そのものは160億円から199億円に増えておりますが、グローバル展開を意識して構成を大きく変えており、現時点で4割以上が日本以外の開発拠点で計上されております(図1)。

さらに税金20億円を加えると、ギャップの約9割になります。

いきなり赤字転落ということで随分とご心配をおかけしましたが、実状は以上のとおりです。なお、総資産額の減額は、営業権と、償還直前の社債と返済資金との両建て分が大部分で、特別損失項目のほとんどは資金流出を伴わない評価に関するものであることから、手元の現預金は減じておりません(図2)。

財務上の手当ては重要であるものの、これはあくまでも過去の清算です。より重要なのは、事業そのもの、なかんずく人材の活性化であることは言うまでもありません。組織再編、指揮命令系統の見直しを行っただけでなく、従来、組織ヒエラルキーに従った意思伝達手段を採っていましたがこれを改善し、グループのビジョン、さらには実務執行上の工夫についても、経営からグループ全社員に直接的に語りかけるようになりました。また、社員間での忌憚のない意見交換を促す趣旨で、

各種勉強会、情報交換会も合わせて開始しました。グループの文化そのものを革新していくことが最も重要であり、成功への近道だと考えております。

新しい息吹

グループの文化を根本から変えるのは簡単なことではありませんが、既に先行して良い結果を出しているチームもあります。2011年6月のE3において、各タイトルが、品質において極めて高い評価をいただきました(図3)。当社グループにとってブランド価値向上は最重要課題であるため、これは非常に心強い事例となりました。

また、新規ジャンルでも芽は育ち始めています。

2010年8月にローンチしたブラウザゲーム「戦国IXA」は、アイテム課金モデルを採用しておりますが、既に収益の柱に育ちつつあります。さらに、ソーシャルゲームについてもいくつかの成功例が出ております。これら新規ジャンルに手ごたえが出たことから、さらなる開発強化に取り組んでおります。

ゲーム産業発展史

ここで、我々の基本戦略をご理解いただくために、これまで

図1 コンテンツ制作勘定の地域別内訳

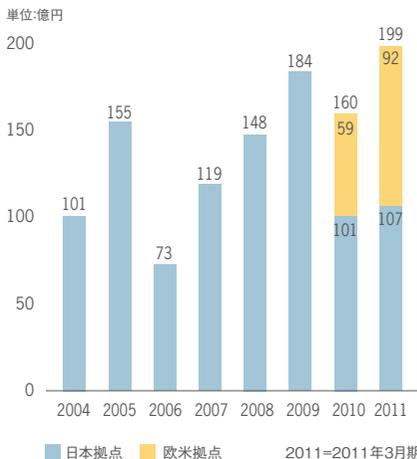


図2 総資産額の比較

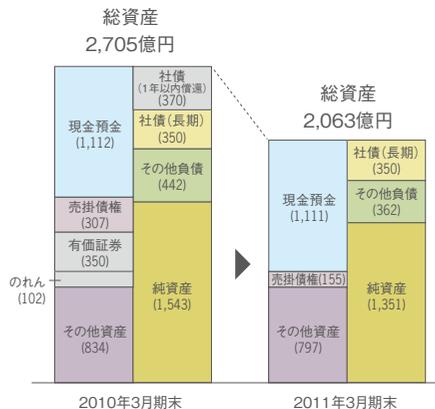
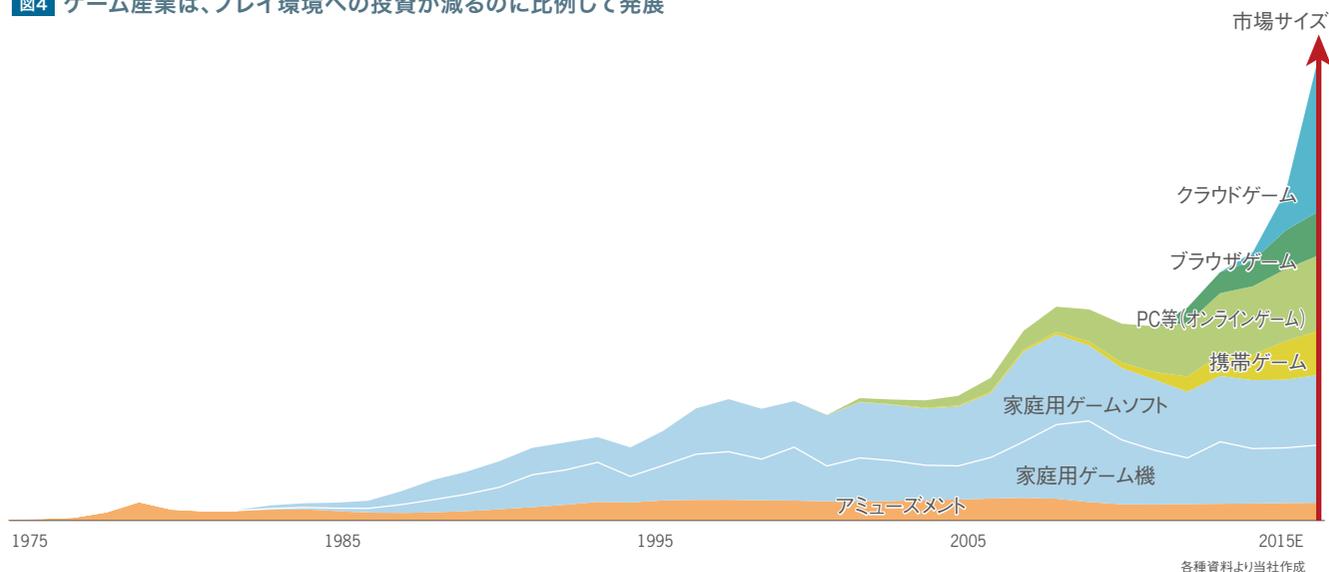


図3 米見本市 E3(2011年6月開催)にて今後の発売タイトルが高評価を獲得

2011年6月30日現在

- 「トゥームレイダー」(2012年秋発売予定)
68のAwardにノミネートされ21を受賞
Best Action Game (IGN)等
- 「ヒットマン アブソリューション」(2012年発売予定)
50のAwardにノミネートされ19を受賞
Best of Show (GameSpot)等
- 「DEUS EX」(2011年8月発売予定*)
19のAwardにノミネートされ4を受賞
*日本は2011年9月
- 「ファイナルファンタジーXIII-2」(2011年12月発売予定*)
12のAwardにノミネートされ1を受賞
*北米は2012年1月、欧州はEarly 2012

図4 ゲーム産業は、プレイ環境への投資が減るのに比例して発展



を振り返りながら、今後のゲーム産業の展望を述べます。

当社グループは、この時代認識に基づいて戦略を立案し、実行しております。

ゲーム産業の発展には、顕著な傾向があります。

ゲームというアプリケーションは非常に複雑なため、動作する環境に高い能力を要求します。お客様がゲームをプレイするためには、アプリケーションソフトに加えて環境、すなわちハードに対する投資が必要になります。この環境投資が減少するのに比例して、お客様の抵抗感が和らぎ、ゲーム産業は発展してきました(図4)。

デジタルゲームの勃興期には、ゲーム・アプリケーションを動作させることは難しく、一つのゲームにつき一つのハードが必要でした。従って、アーケード業者がゲーム機を購入し、コインオペレーションでお客様から資金回収するというビジネス・モデルが採られました。

次に、任天堂がファミリーコンピュータを発売し、ゲーム機を一般消費者が購入できるレベルにまで引き下げました。家庭用ゲームの誕生です。

以降、家庭用ゲーム市場は、ゲーム・コンソールの性能向上、サードパーティからのゲームソフト供給の増加により、急

速に成長していきます。

2000年にプレイステーション2が発売されると、ゲーム・コンソールは専用機でなくなります。同機の価格をゲーム・コンソール+DVDプレイヤーとして考えれば、ゲームをプレイするための環境に対する投資は劇的に下がったこととなります。

この数年後、日本では携帯電話でゲームがプレイできるようになりました。汎用機でゲームがプレイできる時代に突入したのです。なお、PCについては、以前よりゲームをプレイすることはできたものの、極めて高い性能が必要だったため事実上ゲーム専用機のような位置づけでしたが、この頃より、一般に普及しているPCでもゲームが楽しめるようになりました。

2007年のiPhone発売を契機に、スマートフォン、タブレットPCの普及が飛躍的に伸びたことで、汎用機でゲームをプレイするというスタイルが完全に定着しました。

なお、2006年時点で、全てのゲーム機がインターネット対応となったことも、その後の産業の展開を考える上で極めて重要なポイントです。

全ての端末でゲームがプレイできるようになったため、もはやハードについては環境投資に関する障壁はなくなり、今後は、ゲーム・アプリケーションが動く土台のソフトの動向に注

力する必要があります。

次の展開では、PCに標準実装されているソフト上でゲームが動くかどうか焦点になってくるでしょう。ブラウザやフラッシュのようなものがこれにあたります。

今後数年は、これらのソフトの能力が飛躍的に向上し、これまでゲームを意識しなかったお客様にまで（既に始まっていますが）幅広くゲームが広がっていくと考えられます。

急激な顧客層の拡大とネットワーク環境の浸透は、ビジネス・モデル及びコンテンツ・デザインの双方に根本的な変質をもたらします。新たな市場に対応するためのイノベーションに成功した業者のみが今後の主役となります。

DVD等の物理的メディアを、店頭という物理的な流通網を通じて販売し、宣伝活動も専らマスメディアで行っていた時代は過ぎ、販売チャネルとしてのソーシャルネットワークをいかに活用するかがポイントになってきています。また、定額での売切販売から、ネットを通じた従量課金（フリーミアムはその一類型）へと収益モデルの変化が既に起こっています。

ビジネス・モデルが変わる以上、コンテンツ・デザインも進化させなくてはなりません。

今後必要とされる価値観は、これまでとは根本的に異なります。

我々も含めて多くのゲーム会社がなかなか飛躍できないのは、市場の成長が鈍化しているためではなく（むしろ大きく成長している）、価値観の変革が徹底できていないためだと考えます。

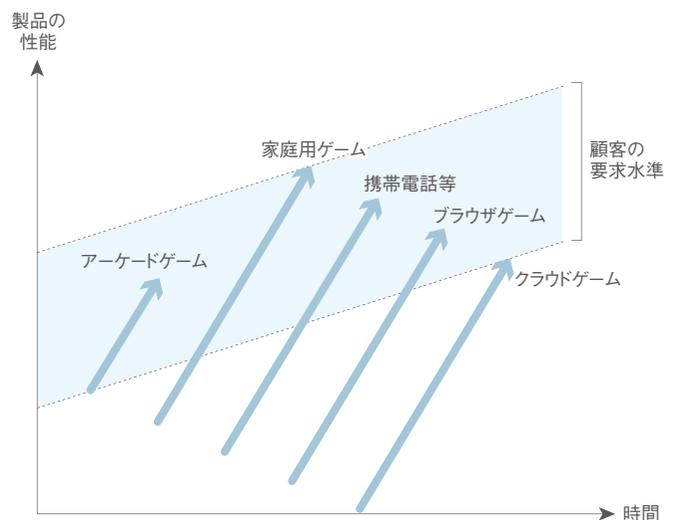
さらにその次に来るのがクラウドゲーミングです。

ネットワーク環境が整備されることが前提とはなりますが、データの保管、処理は、基本的にはサーバー側で行われることになります。この段階になると、コンテンツ、サービスはサーバー側で動作することになるため、ゲームを超えて様々な融合が起こり、新しいエンタテインメント市場が立ち現われると考えられます。

ここで、よく言われる疑問について触れておきます。すなわち、ブラウザやクラウドもある程度は市場をつかむだろうが、やはり簡単なもののみで、本格的なゲームはコンソール中心であるという疑問です。私は、これら新プラットフォームは全く遜色なく進化を遂げ、コンソール等との棲み分けを必要としなくなると思います。まさに、イノベーションのジレンマの



図5 イノベーションのジレンマ



指摘のとおりです。持続的改革は破壊的イノベーションに凌駕されるが、持続的改革で成果をあげている者には理解できないか、実行できないというジレンマが、綺麗にゲーム産業にも当てはまると考えます(図5)。むしろ、10年後であれば、ハイエンドなもの程クラウドになるのではないかとすら考えております。

当社グループの3つの戦略

① グローバル化

お客様のハードルが下がっていくことに比例してゲーム産業が発展していくのであれば、地域的な拡大は必然です。グローバル化はいかなる企業にとっても大前提となるはずです。従って、グローバル化をどのように考えるかが差別化の戦略になります。

当社グループは、グローバル市場という抽象市場は想定しません。

全てのタイトルを全世界で販売することは現実的ではなく、目標とすべきではないと考えております。市場は、地域ではなく、お客様の嗜好でセグメントし、各コンテンツは自らの特性を追求していくべきです。日本の非常に狭いコアユーザーを狙ったら、フランスと中国の学生にも受け入れられたということが起こってくると思います。嗜好でセグメントしながらも、地域を限定しないことによってスケールを出していこうと考えています。

こうした考え方にに基づきながら、流通については、逆に地域に完全に根を下ろします。

コンテンツに対する嗜好に国境はなくても、流通は各地域の商習慣に完全に依存します。ちなみにネットワークサービスについても地域の文化に根差した極めてローカルなものであると考えております。

また、当社グループは人材採用拠点が全世界に存在しており、これは非常に大きな競争力です。各地域の人材の能力に加え、人事制度、税制、為替を総合的に勘案し、最適な人材ポートフォリオを構築していこうと思います。

さらに、新興市場への参入にも注力していきます。日米欧については概ね基盤ができ、中国についても足掛かりをつかみました。いよいよ他地域にも広く攻勢をかけようと考えます。

② ネットワーク化

先述のとおり、ビジネス・モデル、コンテンツ・デザイン、双方を変革しなければなりません。重要なことは、お客様との継続的な関係を意識する、価格はお客様が満足度に応じて決める、この二点です。新たなジャンルに対する追撃の手を緩めないだけでなく、パッケージソフトの形態をとっている従来型タイトルについても、ネットワーク要素の実装を必須にしています。

また、共有インフラを活用すれば、我々でもネットワーク事業者になりうる、プラットフォーム事業者になりえます。最終的には、我々は、コミュニティのプラットフォーム事業者に変質していかななくてはならないと考えています。

③ 自社IP強化

エンタテインメントを事業領域とする以上、お客様と我々との最終的な絆は、コンテンツ・ブランドになります。

どのようなインフラの上で、どのようなビジネス・モデルで展開されようが、これは変わりません。ファイナルファンタジー級の強いIPを10以上創るために全力をあげます。

また、ネットワークを事業の根幹に据えて事業運営していくと、同一タイトルを、コンテンツ化、サービス化する際の変換の自由度が必要になってきます。どのように変化させるかはタイトル制作段階では予測不可能である一方、現行著作権は「何に」変化させるかで権利が押さえられます。従って、自社のIPでなければ、事業展開に根本的な障害が発生することが予想されます。我々が自社IPにこだわるゆえんです。

当年度は大変ご心配をおかけしましたが、定めた目標に向けてまい進する決意でございますので、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

和田洋一

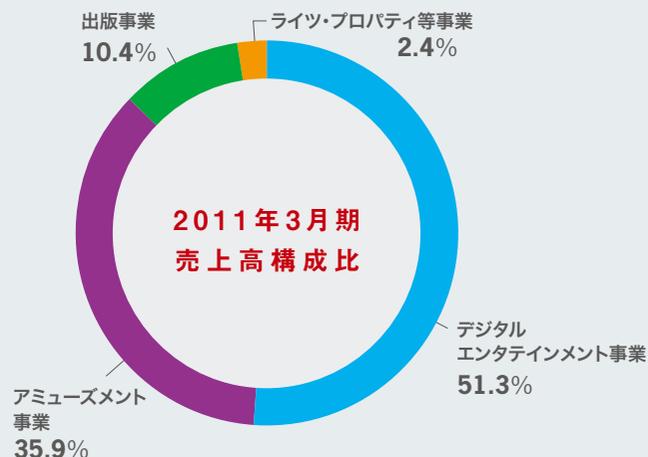
事業の概況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

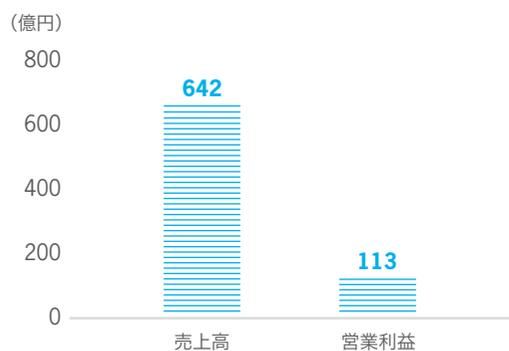
当連結会計年度の業績は、売上高は1,252億71百万円(前年同期比34.8%減)、営業利益は73億25百万円(前年同期比74.1%減)、経常利益は53億90百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

なお、事業環境の急激な変化に鑑み、将来のキャッシュ・フローをより慎重に見積もった結果、のれんの減損損失を計上することといたしました。これによる特別損失の発生を主要因として、最終損益は、120億43百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益95億9百万円)となりました。

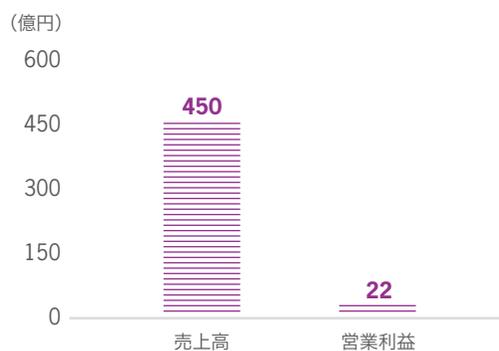
また、東北地方太平洋沖地震の影響として、5億70百万円の特別損失が発生しております。



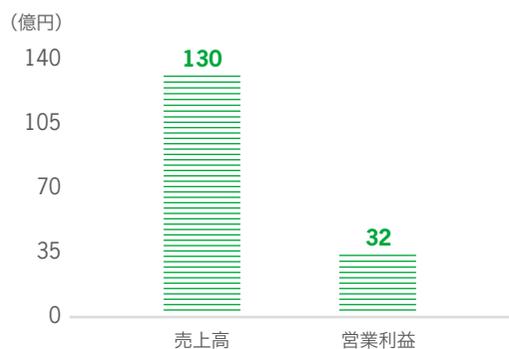
デジタルエンタテインメント事業



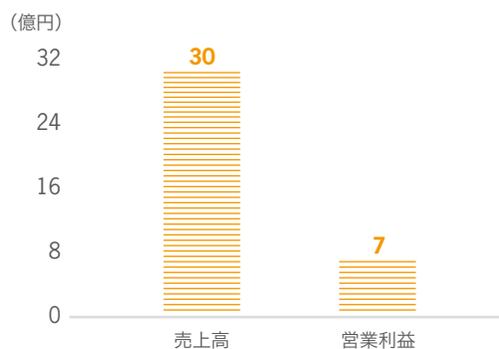
アミューズメント事業



出版事業



ライツ・プロパティ等事業



事業の種類別セグメントの業績概況

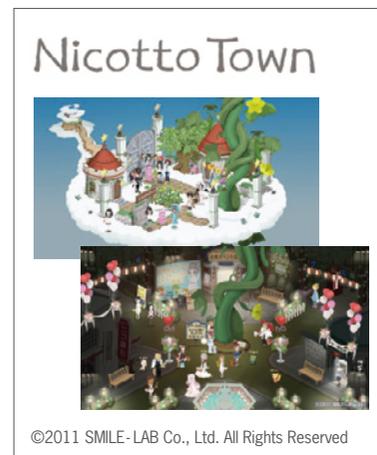
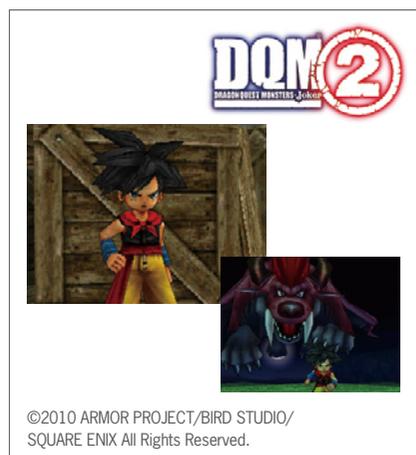
デジタルエンタテインメント事業 Digital Entertainment

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PC、携帯電話等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、4月に発売した「ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー2」、8月に発売した「ケイン アンド リンチ2 ドッグ・デイズ」がミリオンセラーになったものの、家庭用ゲームソフト販売は低調に推移いたしました。

なお、PC、スマートフォン等をプラットフォームとしたコンテンツについては、仮想空間コミュニティ「ニコツとタウン」の累計登録IDが12月に70万IDを超え、Yahoo! JAPANにて提供しているオンラインシミュレーションゲーム「戦国IXA(イクサ)」が8月の課金開始後も順調に伸長している等、複数の成果が現れております。

当事業における当連結会計年度の売上高は642億4百万円（前年同期比46.6%減）となり、営業利益は112億83百万円（前年同期比61.2%減）となりました。



アミューズメント事業 Amusement

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、引き続き収益改善に取り組んでおります。

当事業における当連結会計年度の売上高は450億12百万円(前年同期比13.9%減)となり、営業利益は21億78百万円(前年同期比45.4%減)となりました。



©TAITO CORPORATION
1986,2010 ALL RIGHTS
RESERVED.



©TAITO CORPORATION 2010
ALL RIGHTS RESERVED.



©TAITO CORPORATION 2010
ALL RIGHTS RESERVED.

出版事業 Publication

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、引き続きコミック単行本の販売が堅調に推移いたしました。

また、WEBコミック誌「ガンガンONLINE」のiPhone/iPod touch・iPad専用アプリを配信開始するなど、ネットワークを活用した事業展開も鋭意進めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は130億45百万円(前年同期比9.2%減)となり、営業利益は32億4百万円(前年同期比22.2%減)となりました。



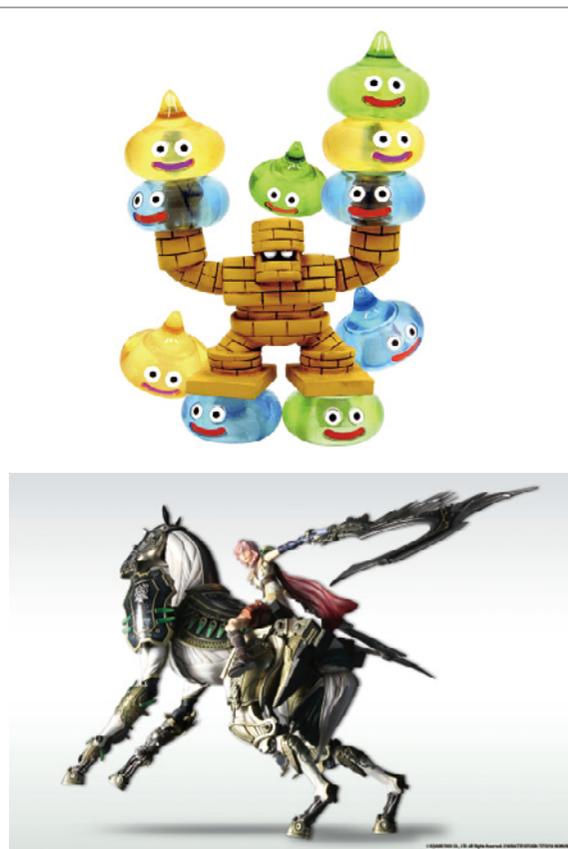
©2011 SQUARE ENIX CO.,LTD.
All Rights Reserved.
©Hiromu Arakawa
©Yana Toboso
©Hikaru Nakamura
©2010 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.

ライツ・プロパティ等事業 Merchandising

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は30億18百万円(前年同期比44.9%減)となり、営業利益は6億80百万円(前年同期比62.8%減)となりました。



©SQUARE ENIX CO.,LTD. All Rights reserved.
©SQUARE ENIX CO.,LTD. All Rights reserved. CHARACTER DESIGN: TETSUYA NOMURA

FINAL FANTASY XIII

ファイナルファンタジーXIII



DRAGON QUEST IX

ドラゴンクエストIX 星空の守り人



Disney SQUARE ENIX

KINGDOM HEARTS Birth by Sleep

キングダム ハーツ バース バイ スリープ



TOMB RAIDER
トゥームレイダー



HITMAN[™]
ABSOLUTION
ヒットマン アブソリューション



DEUS EX[™]
デウスエクス

コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの状況

①企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、役員報酬制度の基本方針に関する事項につき、取締役会の諮問機関として答申を行うため、「報酬委員会」を任意に設置し、経営の客観性と透明性の確保が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

なお、リスク管理体制の徹底を図るため、内部部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括しております。

②内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、監査室（社長直轄組織として設置。現状1名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部評価）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち、社外監査役3名）が確認しております。

なお、監査役齋藤暢宏は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役矢作憲一及び監査役松田隆次の財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、以下社外役員の欄に記載のとおりであります。

会計監査については、以下監査法人の欄に記載のとおりであります。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

成毛眞氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。取締役会においても、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

小林諒一氏は、複数の会社における役員の経験によって培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

矢作憲一氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の常勤監査役をはじめ、複数の会社の社外監査役を歴任し、日本監査役協会の常任理事を経験するなど、内部統制並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届け出ております。

松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と、監査室、監査役及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

また、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
取締役	4名	375百万円	264百万円	111百万円
社外取締役	1名	7百万円	6百万円	1百万円
合計	5名	382百万円	270百万円	112百万円

(注) 1. 当年度の非金銭報酬は、ストックオプションとなります。
2. 役員退職慰労金については廃止しております。

監査役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
監査役	1名	6百万円	6百万円	1百万円
社外監査役	3名	29百万円	29百万円	1百万円
合計	4名	36百万円	36百万円	1百万円

(注) 役員退職慰労金については廃止しております。

ロ. 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬となる金銭報酬とストックオプション等の非金銭報酬からなります。報酬等の決定については、業績及び貢献を勘案し、毎年見直しをしております。見直しの客観性と透明性を確保するために、諮問機関である報酬委員会の答申を受けた上で、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で代表取締役社長がその額及び配分を決定しております。うち、ストックオプションは、同様に報酬委員会の答申を受けた上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、金銭報酬のみとなります。報酬額は毎年見直ししており、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で監査役の協議によりその額及び配分を決定しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスについては以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	48百万円	31百万円	1百万円	1百万円	(注)1 △16百万円
上記以外の株式	429百万円	292百万円	13百万円	1百万円	△15百万円 (△139百万円)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、柴田憲一、横内龍也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 13名、会計士補等 9名

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を拡げることが目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	52百万円	51百万円	52百万円	1百万円
連結子会社	78百万円	1百万円	78百万円	1百万円
計	130百万円	51百万円	130百万円	1百万円

②その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を1億26百万円、非監査業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を92百万円、非監査業務に基づく報酬を19百万円支払っております。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導助言業務であります。

④監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

役員

2011年6月30日現在

取締役



代表取締役社長
和田 洋一



代表取締役副社長
本多 圭司



取締役
松田 洋祐



取締役
千田 幸信



取締役¹
成毛 眞

監査役

常勤監査役²
小林 諒一

監査役²
矢作 憲一

監査役²
松田 隆次

監査役
齋藤 暢宏

専務執行役員

田口 浩司

橋本 真司

原口 洋一

宮脇 彰秀

常務執行役員

Mike Fischer

Philip Rogers

佐々木 通博

執行役員

西角 浩一

名誉会長

福嶋 康博

*1 取締役 成毛 眞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

*2 監査役 小林諒一、矢作憲一及び松田隆次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

CONTENTS

- 19 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)
- 26 連結貸借対照表(日本基準)
- 28 連結損益計算書(日本基準)
- 29 連結包括利益計算書(日本基準)
- 30 連結株主資本等変動計算書(日本基準)
- 32 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)
- 34 連結財務諸表注記(日本基準)
- 63 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2011年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンスからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回っていると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては1億75百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は13億38百万円であり、自己資本比率は、64.7%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,097億51百万円（前年同期比33百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は148億27百万円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失99億70百万円、たな卸資産の増加48億27百万円はあったものの、売上債権の減少138億円、減価償却費66億8百万円及び減損損失88億53百万円等により、全体としては資金が増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は304億7百万円(前連結会計年度は537億74百万円の支出)となりました。

これは主として、有価証券の償還による収入350億円、差入保証金の回収による収入14億82百万円と有形固定資産の取得による支出47億円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は423億54百万円(前連結会計年度は317億7百万円の獲得)となりました。

これは主として、社債の償還による支出370億円と配当金の支払額40億26百万円等によるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■ 資産

総資産

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥270,529	¥206,336	¥△64,193

当連結会計年度末の総資産残高は、2,063億36百万円となり、前連結会計年度末との比較で641億93百万円減少いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

現金預金

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥111,211	¥111,126	¥△85

有価証券

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥35,000	—	¥△35,000

2010年11月満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還に、譲渡性預金(有価証券)350億円を充当しております。

受取手形及び売掛金

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥30,682	¥15,474	¥△15,208

決算月の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期等によって増減いたします。

2010年3月期は3月に「ファイナルファンタジーXIII」、「ジャストコース2」等の大型タイトルを欧米で発売したのに対し、当連結会計年度は第4四半期に大型タイトルの発売がなかったことを主要因として、受取手形及び売掛金の残高は、152億8百万円減少の154億74百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥16,025	¥19,890	¥3,865

原則として、タイトルの開発着手承認後に発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価を適時実施します。

当連結会計年度末のコンテンツ制作勘定残高は、38億65百万円増加し、198億90百万円となりました。

有形固定資産

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥18,850	¥17,328	¥△1,522

工具、器具及び備品が24億10百万円から18億8百万円、アミューズメント機器が28億32百万円から23億4百万円に減少したことを要因として、有形固定資産は15億22百万円減少の173億28百万円となりました。

無形固定資産

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥21,623	¥10,324	¥△11,299

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、のれんの減損を主要因として112億99百万円減少の103億24百万円となりました。

投資その他の資産

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥16,707	¥14,382	¥△2,325

差入保証金、建設協力金の減少を主要因として投資その他の資産の残高は23億25百万円減少の143億82百万円となりました。

■ 負債

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥116,271	¥71,192	¥△45,079

当連結会計年度末の総負債残高は、711億92百万円となり、450億79百万円減少いたしました。

増減の主な内容は、以下のとおりです。

流動負債

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥75,257	¥28,504	¥△46,753

2010年11月満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債370億円の償還に加え、支払手形及び買掛金が106億66百万円から77億77百万円に、短期借入金が28億8百万円から13億38百万円に、未払法人税等が40億90百万円から22億69百万円に、返品調整引当金が40億46百万円から17億80百万円に各々減少したことを主要因として当連結会計年度末の流動負債残高は、467億53百万円減少し、285億4百万円となりました。

固定負債

百万円		
2010年3月期	2011年3月期	増減
¥41,013	¥42,687	¥1,674

当連結会計年度末の固定負債の期末残高は、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務6億57百万円の計上、退職給付引当金が21億70百万円から30億61百万円に増加したことを主要因として16億74百万円増加の426億87百万円となりました。

■ 資本の部／純資産の部

	百万円		
	2010年3月期	2011年3月期	増減
資本金	¥ 15,204	¥ 15,204	¥ —
資本剰余金	44,444	44,444	—
利益剰余金	98,848	82,711	△16,137
自己株式	△856	△859	△3
株主資本合計	157,641	141,501	△16,140
その他有価証券評価差額金	△9	△14	△5
為替換算調整勘定	△4,951	△7,929	△2,978
その他包括利益	△4,960	△7,943	△2,983
累計額合計			
新株予約権	715	814	99
少数株主持分	861	771	△90
純資産合計	¥154,258	¥135,143	¥△19,115

当連結会計年度末の株主資本残高は、当期純損失の発生、前期末配当(1株当たり25円)、当期中間配当(1株当たり10円)により、161億40百万円減少の1,415億1百万円となりました。

■ 損益

営業損益

	2010年3月期		2011年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	¥192,257	100.0%	¥125,271	100.0%	¥△66,986	△34.8%
売上総利益	83,721	43.5%	49,424	39.5%	△34,297	△41.0%
返品調整引当金戻入額	4,863	2.5%	4,046	3.2%	△817	△16.8%
返品調整引当金繰入額	4,046	2.1%	1,779	1.4%	△2,267	△56.0%
差引売上総利益	84,538	44.0%	51,691	41.3%	△32,847	△38.9%
販売費及び一般管理費	56,303	29.3%	44,365	35.4%	△11,938	△21.2%
営業利益	28,235	14.7%	7,325	5.8%	△20,910	△74.1%

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページの事業の概況に掲載しております。

営業外損益

	百万円		
	2010年3月期	2011年3月期	増減
営業外収益	¥ 758	¥ 347	¥△411
営業外費用	1,171	2,282	1,111

営業外収益は、受取配当金の減少等により4億11百万円減少の3億47百万円となりました。

営業外費用には、主に円と米ドル及び英ポンドによる為替レートの変動の影響を受け、21億49百万円の為替差損を計上することとなりました。

この為替差損の発生を主要因として営業外費用は22億82百万円となりました。

特別損益

	百万円		
	2010年3月期	2011年3月期	増減
特別利益	¥ 128	¥ 633	¥ 505
特別損失	17,919	16,007	△1,912

特別損失には、当連結会計年度において88億53百万円の減損損失を計上しております。このうち84億16百万円がのれんの減損であります。当該のれんは株式会社タイトー及び英国Eidos plc社を買収した際にそれぞれ計上したものでありますが、最近の事業環境の変化に鑑み、将来のキャッシュ・フローをより慎重に見積もった結果、減損損失を計上いたしました。

また、コンテンツの選別、強化に伴うコンテンツ等廃棄損および関連損失(計44億72百万円)、災害による損失(5億70百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(4億62百万円)等の発生により特別損失の総額は160億7百万円となりました。

■ 設備投資&減価償却費

	2010年3月期	2011年3月期	百万円 増減
資本的支出	¥6,916	¥5,363	¥△1,553
減価償却費	7,962	6,608	△1,354

当連結会計年度の資本的支出の総額は、アミューズメント事業の支出が前連結会計年度の54億76百万円から37億79百万円に減少したことを主要因として、15億53百万円減少の53億63百万円となりました。

減価償却費もアミューズメント事業の償却費が前連結会計年度の48億28百万円から39億87百万円に減少したことを主要因として、13億54百万円減少の66億8百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき重要な課題としては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくこととあります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。

当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

当社は、2012年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2011年6月30日現在)

	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥135,693	¥192,257	¥125,271	¥130,000
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	12,277	28,235	7,325	10,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822	5,390	10,000
当期純利益(損失)	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509	△12,043	5,000

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、年間配当額30円（中間10円、期末20円）となりました。当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2010年11月4日 取締役会決議	¥1,150	¥10
2011年5月18日 取締役会決議	2,301	20

6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、2011年6月末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「4.戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を所有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対しての対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2011	2010
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥111,126	¥111,211
受取手形及び売掛金	15,474	30,682
有価証券	—	35,000
商品及び製品	2,992	3,237
仕掛品	287	54
原材料及び貯蔵品	427	469
コンテンツ制作勘定	19,890	16,025
繰延税金資産	4,493	6,231
未収還付法人税等	6,907	5,994
その他	2,821	4,973
貸倒引当金	△120	△533
流動資産合計	164,301	213,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,617	16,809
減価償却累計額	△12,771	△12,198
建物及び構築物(純額)	4,846	4,610
工具、器具及び備品	10,840	13,582
減価償却累計額	△9,031	△11,171
工具、器具及び備品(純額)	1,808	2,410
アミューズメント機器	19,948	23,919
減価償却累計額	△17,643	△21,086
アミューズメント機器(純額)	2,304	2,832
その他	188	144
減価償却累計額	△99	△51
その他(純額)	89	92
土地	8,277	8,277
建設仮勘定	2	626
有形固定資産合計	17,328	18,850
無形固定資産		
のれん	—	10,233
その他	10,324	11,390
無形固定資産合計	10,324	21,623
投資その他の資産		
投資有価証券	386	567
長期貸付金	—	6
差入保証金	12,316	13,530
建設協力金	—	1,125
破産更生債権等	—	202
繰延税金資産	1,082	1,682
その他	*1 1,280	*1 300
貸倒引当金	△683	△706
投資その他の資産合計	14,382	16,707
固定資産合計	42,034	57,182
資産合計	¥206,336	¥270,529

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2011	2010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 7,777	¥ 10,666
短期借入金	1,338	2,808
1年内償還予定の社債	—	37,000
未払金	—	3,528
未払費用	—	6,611
未払法人税等	2,269	4,090
未払消費税等	—	2,839
前受金	—	920
預り金	—	561
賞与引当金	1,453	1,571
返品調整引当金	1,780	4,046
店舗閉鎖損失引当金	487	321
資産除去債務	63	—
その他	13,332	291
流動負債合計	28,504	75,257
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	3,061	2,170
役員退職慰労引当金	266	250
店舗閉鎖損失引当金	590	645
繰延税金負債	2,577	2,354
資産除去債務	657	—
その他	534	593
固定負債合計	42,687	41,013
負債合計	71,192	116,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	44,444	44,444
利益剰余金	82,711	98,848
自己株式	△859	△856
株主資本合計	141,501	157,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△9
為替換算調整勘定	△7,929	△4,951
その他の包括利益累計額合計	△7,943	△4,960
新株予約権	814	715
少数株主持分	771	861
純資産合計	135,143	154,258
負債純資産合計	¥206,336	¥270,529

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結損益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2011	2010
売上高	¥ 125,271	¥192,257
売上原価	※1 75,846	※1 108,536
売上総利益	49,424	83,721
返品調整引当金戻入額	4,046	4,863
返品調整引当金繰入額	1,779	4,046
差引売上総利益	51,691	84,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,336	3,535
広告宣伝費	7,935	11,053
販売促進費	67	157
役員報酬	596	519
給料及び手当	12,534	15,145
賞与引当金繰入額	1,408	2,378
退職給付費用	1,135	1,102
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
福利厚生費	1,463	1,755
賃借料	1,782	2,367
支払手数料	4,228	4,105
減価償却費	1,903	2,281
その他	※2 8,956	※2 11,886
販売費及び一般管理費合計	44,365	56,303
営業利益	7,325	28,235
営業外収益		
受取利息	95	188
受取配当金	36	343
受取賃貸料	24	30
雑収入	190	195
営業外収益合計	347	758
営業外費用		
支払利息	59	30
社債発行費	—	142
持分法による投資損失	—	49
為替差損	2,149	842
雑損失	73	105
営業外費用合計	2,282	1,171
経常利益	5,390	27,822
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 33
投資有価証券売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	94	9
債務免除益	—	22
新株予約権戻入益	125	20
為替換算調整勘定取崩額	317	—
その他	94	30
特別利益合計	633	128
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 69
固定資産除却損	※5 621	※5 389
関係会社整理損	136	72
投資有価証券評価損	※6 175	※6 166
減損損失	※7 8,853	※7 255
のれん償却額	—	※8 12,209
割増退職金	—	1,985
店舗閉鎖損失引当金繰入額	311	25
事業再編損	—	※9 1,860
事業買収関連費用	—	770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
コンテンツ関連損失	※11 2,074	—
コンテンツ等廃棄損	※12 2,398	—
災害による損失	※13 570	—
その他	398	114
特別損失合計	16,007	17,919
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△9,983	10,031
匿名組合損益分配額	△12	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,970	10,026
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,881
過年度法人税等	—	※10 1,745
法人税等還付税額	△2,249	—
法人税等調整額	2,594	△3,158
法人税等合計	2,083	469
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,054	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	48
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△12,043	¥ 9,509

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結包括利益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円
	2011
少数株主損益調整前当期純損失(△)	¥△12,054
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5
為替換算調整勘定	△3,034
その他の包括利益合計	※2 △3,040
包括利益	※1 △15,094
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△15,026
少数株主に係る包括利益	¥ △67

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結株主資本等変動計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2011	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 15,204	¥ 15,134
当期変動額		
新株の発行	—	69
当期変動額合計	—	69
当期末残高	15,204	15,204
資本剰余金		
前期末残高	44,444	44,375
当期変動額		
新株の発行	—	69
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	69
当期末残高	44,444	44,444
利益剰余金		
前期末残高	98,848	93,220
当期変動額		
剰余金の配当	△4,027	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	9,509
連結範囲の変動	△22	△431
持分法の適用範囲の変動	△42	—
当期変動額合計	△16,136	5,627
当期末残高	82,711	98,848
自己株式		
前期末残高	△856	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△859	△856
株主資本合計		
前期末残高	157,641	151,879
当期変動額		
新株の発行	—	139
剰余金の配当	△4,027	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	9,509
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△22	△431
持分法の適用範囲の変動	△42	—
当期変動額合計	△16,139	5,762
当期末残高	¥ 141,501	¥ 157,641

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2011	2010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ △9	¥ △71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	62
当期変動額合計	△5	62
当期末残高	△14	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,951	△4,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,977	△462
当期変動額合計	△2,977	△462
当期末残高	△7,929	△4,951
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,960	△4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,983	△399
当期変動額合計	△2,983	△399
当期末残高	△7,943	△4,960
新株予約権		
前期末残高	715	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	304
当期変動額合計	98	304
当期末残高	814	715
少数株主持分		
前期末残高	861	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△133
当期変動額合計	△90	△133
当期末残高	771	861
純資産合計		
前期末残高	154,258	148,724
当期変動額		
新株の発行	—	139
剰余金の配当	△4,027	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	9,509
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△22	△431
持分法の適用範囲の変動	△42	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,975	△228
当期変動額合計	△19,115	5,533
当期末残高	¥ 135,143	¥154,258

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥△9,970	¥ 10,026
減価償却費	6,608	7,962
のれん償却額	1,492	13,906
減損損失	8,853	255
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	△317	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
コンテンツ関連損失	1,174	—
コンテンツ等廃棄損	731	—
災害損失	48	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	157
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,026	△540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	891	525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	166	△129
受取利息及び受取配当金	△131	△531
支払利息	59	30
為替差損益(△は益)	2,206	990
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	175	166
固定資産除却損	621	389
固定資産売却損	1	69
売上債権の増減額(△は増加)	13,800	△14,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,827	9,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,007	△890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,421	2,445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,218	△1,904
その他の固定資産の増減額(△は増加)	67	223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26	1,257
その他	576	436
小計	17,927	29,523
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	△54	△31
法人税等の支払額	△1,994	△5,269
法人税等の還付額	1,226	—
過年度法人税等の支払額	△2,475	△3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 14,827	¥ 20,838

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2011	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △1,062	¥△2,618
定期預金の払戻による収入	1,052	1,229
有価証券の取得による支出	—	△35,000
有価証券の償還による収入	35,000	—
投資有価証券の売却による収入	0	7
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△6,076
有形固定資産の売却による収入	45	174
無形固定資産の取得による支出	△931	△387
無形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	**2 △12,202
関係会社株式の売却による収入	—	32
子会社の清算による収入	—	391
差入保証金の差入による支出	△143	△372
差入保証金の回収による収入	1,482	1,074
その他	△314	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,407	△53,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,956
短期借入金の返済による支出	△1,325	△2,941
株式の発行による収入	—	139
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	△37,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△4,026	△3,442
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,354	31,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,744	△499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135	△1,728
現金及び現金同等物の期首残高	109,717	111,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△101	△495
現金及び現金同等物の期末残高	**1 ¥ 109,751	**1 ¥109,717

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結財務諸表注記(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

■ 前連結会計年度(自2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(1) 連結子会社の数 46社及び1任意組合

主要な連結子会社の名称

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS,INC.
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.
(株)スクウェア・エニックス
(株)タイトー
(株)スマイルラボ
SQUARE ENIX,INC.
SQUARE ENIX LTD.
SQUARE ENIX (China) CO.,LTD.
CRYSTAL DYNAMICS INC.
EIDOS INTERACTIVE CORP.
IO INTERACTIVE A/S

(株)スマイルラボは、当期より重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)デジタルエンタテインメントアカデミーは、第1四半期連結会計期間より重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、第4四半期連結会計期間において清算手続を完了しております。

(株)SGラボは、第3四半期末に清算結了登記が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)タイトーは、2010年2月1日付でアミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器の企画・開発・製造・レンタル事業等全ての事業(ただし、家庭用ゲーム機向けゲームの企画・開発・販売事業を除く。)を当期において株式を取得した連結子会社(株)ES1に承継させ、商号を(株)タイトーソフトに変更いたしました。(株)タイトーソフトは、2010年3月11日付で(株)スクウェア・エニックスに吸収合併されました。

(株)ES1は、2010年2月1日付で商号を(株)タイトーに変更いたしました。

SQEX LTD.は、当期に商号をSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.に変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(1) 連結子会社の数 34社及び1任意組合

主要な連結子会社の名称

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS,INC.
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.
(株)スクウェア・エニックス
(株)タイトー
(株)スマイルラボ
SQUARE ENIX,INC.
SQUARE ENIX LTD.
SQUARE ENIX (China) CO.,LTD.
CRYSTAL DYNAMICS INC.
EIDOS INTERACTIVE CORP.
IO INTERACTIVE A/S

コミュニティーエンジン(株)ほか10社は、当連結会計年度において清算結了あるいは清算中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(株)スタイルウォーカーは、2011年3月1日付で(株)タイトーに吸収合併されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヒッポスラボ(旧株)SPC2号
(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ
(株)スクウェア・エニックス・ビジネスサポート

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度に同じ。

2. 持分法の適用に関する事項

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

持分法適用の関連会社数 1社

ROCKSTEADY STUDIOS LTD.

(株)プレイブは、当期に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

ROCKSTEADY STUDIOS LTD.は、EIDOS LTD.の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ他)及び関連会社(株)ビーエムエフ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

持分法適用の関連会社はありません。

ROCKSTEADY STUDIOS LTD.は、当連結会計年度より、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒッポスラボ(旧株)SPC2号)、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ及び(株)スクウェア・エニックス・ビジネスサポート他)及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品: 月別総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ制作勘定: 個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品: 国内連結子会社は移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:前連結会計年度に同じ。

時価のないもの:前連結会計年度に同じ。

(ロ)たな卸資産

商品及び製品:前連結会計年度に同じ。

コンテンツ制作勘定:前連結会計年度に同じ。

原材料、仕掛品:前連結会計年度に同じ。

貯蔵品:前連結会計年度に同じ。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
工具器具備品	2~20年
アミューズメント機器	3年(補助機器は5年)

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
工具器具備品	2~20年
アミューズメント機器	3~5年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

前連結会計年度に同じ。

(ハ)リース資産

前連結会計年度に同じ。

(3)重要な繰延資産の処理方法

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(4)重要な引当金の計上基準

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトルごとに将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(イ)貸倒引当金

前連結会計年度に同じ。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員及び執行役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

前連結会計年度に同じ。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

前連結会計年度に同じ。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

前連結会計年度に同じ。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

10年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

消費税等の会計処理

前連結会計年度に同じ。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1億65百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6億27百万円増加しております。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

表示方法の変更

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は、14億22百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、4百万円であります。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は12百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設協力金」(当連結会計年度は8億80百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度は1億78百万円)は、資産の総額の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は33億48百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は48億2百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は1億80百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は36億72百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度は4億7百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「割増退職金」(当連結会計年度は75百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業再編損」(当連結会計年度は39百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

■ 前連結会計年度(2010年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
 その他(投資その他の資産) 69百万円

■ 当連結会計年度(2011年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
 その他(投資その他の資産) 51百万円

連結損益計算書関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

66億40百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は12億43百万円であります。

※3 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	31百万円
工具器具備品	0百万円
アミューズメント機器	1百万円
その他	0百万円
計	33百万円

※4 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	52百万円
建物及び構築物	16百万円
アミューズメント機器	0百万円
計	69百万円

※5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	78百万円
工具器具備品	34百万円
アミューズメント機器	268百万円
ソフトウェア	4百万円
その他	3百万円
計	389百万円

※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43
長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74
合計			255

当社グループは、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※8 のれん償却額

当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。

※9 事業再編損

主に、Eidosグループ買収に伴う欧米地域における開発体制及び販売体制を見直す事業再編に係る損失であります。

※10 過年度法人税等

当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税等には、上記による納付額及び納付見込額と還付見込額を相殺して計上しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

20億95百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7億10百万円であります。

※3 固定資産売却益の内訳

工具器具備品	0百万円
アミューズメント機器	1百万円
計	1百万円

※4 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	1百万円
計	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	49百万円
工具器具備品	297百万円
アミューズメント機器	257百万円
ソフトウェア	6百万円
その他	10百万円
計	621百万円

※6 前連結会計年度に同じ

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	¥ 10
		AM機器	1
		工具器具備品	1
		建物	0
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	工具器具備品	45
		ソフトウェア	4
		長期前払費用	0
		リース工具器具備品	13
東京都渋谷区他	遊休資産	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13
		電話加入権	2
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94
東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574
英国	その他	のれん	4,841
		無形固定資産	248
合計			¥8,853

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収

可能価額まで帳簿価額を引き下げております。のれん及び無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値を適用しております。正味売却価額は原則として市場価額等によっており、使用価値については将来キャッシュフローを10.5%で割り引いて算定しております。

※11 コンテンツ関連損失

コンテンツの臨時的な補修等に係る損失であります。

※12 コンテンツ等廃棄損

当連結会計年度に新規発売した家庭用ゲームの販売不振及び主力タイトルに対する市場からの厳しい評価を受けたことを契機に、市場性をより厳密に見直して開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツ及びアミューズメント事業の機器に関するものであります。

※13 災害による損失

東北地方太平洋沖地震により損壊したアミューズメント施設の復旧費用及びアミューズメント店舗の営業休止期間中の固定費等であります。

連結包括利益計算書関係

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,109百万円
少数株主に係る包括利益	27百万円
計	9,137百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62百万円
為替換算調整勘定	△482百万円
計	△420百万円

連結株主資本等変動計算書関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	115,305	64	—	115,370
合計	115,305	64	—	115,370
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	295	2	0	297
合計	295	2	0	297

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加64千株は、ストックオプションとして
の新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取
りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡
請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	—	10,882,352	—
	2010年1月18日開催 の取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	14,000,000	—	14,000,000	—
	ストックオプションとして の新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	724 (8)
合計		—	—	—	—	724 (8)	

(注) 1. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

2. 当連結会計年度の増加14,000,000株は、当該新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	20	2009年3月31日	2009年 6月25日
2009年11月 5日 取締役会	普通株式	1,150	10	2009年9月30日	2009年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	25	2010年3月31日	2010年6月24日

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	115,370	—	—	115,370
合計	115,370	—	—	115,370
自己株式 ^(注)				
普通株式	297	1	0	299
合計	297	1	0	299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	10,882,352	—	—
	2010年1月18日開催 の取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	814
	合計	—	—	—	—	—	814

(注) 当連結会計年度の減少10,882,352株は、当該新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,876	25	2010年3月31日	2010年 6月24日
2010年11月 4日 取締役会	普通株式	1,150	10	2010年9月30日	2010年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年 5月18日 取締役会	普通株式	2,301	利益剰余金	20	2011年3月31日	2011年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	111,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,494百万円
現金及び現金同等物	109,717百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにEIDOS LTD.及びその関係会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,849百万円
固定資産	14,910百万円
のれん	6,637百万円
流動負債	△14,654百万円
固定負債	△223百万円
株式の取得価額	14,519百万円
前連結会計年度支払額	△1,503百万円
現金及び現金同等物	△814百万円
差引:株式取得による支出	12,202百万円

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	111,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,375百万円
現金及び現金同等物	109,751百万円

リース取引関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

アミューズメント事業における店舗設備(建物及び構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損

失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 593	¥472	¥120
工具器具備品	593	453	139
合計	¥1,186	¥926	¥259

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	165百万円
1年超	94百万円
合計	259百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	338百万円
減価償却費相当額	338百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,070百万円
1年超	—百万円
合計	1,070百万円

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

前連結会計年度に同じ。

②リース資産の減価償却の方法

前連結会計年度に同じ。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損

失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥425	¥390	¥34
工具器具備品	218	160	58
合計	¥643	¥550	¥92

(注)前連結会計年度に同じ

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	67百万円
1年超	24百万円
合計	92百万円

(注)前連結会計年度に同じ

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	175百万円
減価償却費相当額	175百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

前連結会計年度に同じ。

(減損損失について)

前連結会計年度に同じ。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	655百万円
1年超	124百万円
合計	779百万円

金融商品関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒さ

れております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

有価証券は譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。建設協力金は、アミューズメント店舗の賃借に伴い差し入れているものであります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確かめるとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

1年内償還予定の社債は、2010年11月に償還予定の2010年満期円貨建新株予約権付社債であります。社債は、当該1年内償還予定の社債の償還に充てるため当連結会計年度に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これらの社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			百万円
(1)現金及び預金	¥111,211	¥111,211	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	30,682		
貸倒引当金	△530		
受取手形及び売掛金(純額)	30,152	30,152	—
(3)有価証券	35,000	35,000	—
(4)投資有価証券	480	480	—
(5)差入保証金	13,530		
貸倒引当金	△526		
差入保証金(純額)	13,004	11,973	△1,030
(6)建設協力金	1,125	1,087	△37
(7)破産更生債権等	202		
貸倒引当金	△180		
破産更生債権等(純額)	21	21	—
資産計	190,995	189,927	△1,068
(1)支払手形及び買掛金	10,666	10,666	—
(2)短期借入金	2,808	2,808	—
(3)1年内償還予定の社債	37,000	37,000	—
(4)未払金	3,528	3,528	—
(5)未払費用	6,611	6,611	—
(6)未払法人税等	4,090	4,090	—
(7)未払消費税等	2,839	2,839	—
(8)預り金	561	561	—
(9)社債	35,000	39,287	4,287
負債計	¥103,106	¥107,393	¥ 4,287
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、期日が短期であることから時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金、並びに(6)建設協力金

これらの時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、並びに(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 百万円
非上場株式	¥87

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥109,494	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	30,682	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの (譲渡性預金)	35,000	—	—	—
差入保証金	3,410	2,021	7,359	740
建設協力金	603	64	457	—
破産更生債権等	202	—	—	—
合計	¥179,392	¥2,085	¥7,816	¥740

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに

晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。これは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確かめるとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金は、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払法人税等並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

社債は、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これはゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥111,126	¥111,126	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	15,474		
貸倒引当金	△119		
受取手形及び売掛金(純額)	15,354	15,354	—
(3)未収還付法人税等	6,907	6,907	—
(4)投資有価証券	334	334	—
(5)差入保証金	12,316		
貸倒引当金	△526		
差入保証金(純額)	11,790	11,335	△455
資産計	145,513	145,058	△455
(1)支払手形及び買掛金	7,777	7,777	—
(2)短期借入金	1,338	1,338	—
(3)未払法人税等	2,269	2,269	—
(4)社債	35,000	35,000	—
負債計	¥ 46,386	¥ 46,386	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

この時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥51

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥109,518	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	15,474	—	—	—
未収還付法人税等	6,907	—	—	—
差入保証金	3,788	4,392	4,013	121
合計	¥135,664	¥4,392	¥4,013	¥121

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

有価証券関係

■ 前連結会計年度(2010年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

		百万円		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	¥ 86	¥ 54	¥ 32
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	86	54	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	393	441	△47
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	35,000	35,000	—
合計		¥35,480	¥35,495	¥△15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

		百万円		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	¥7	¥2	¥0	
債券				
国債・地方債等	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	0	0	—	
合計	¥7	¥2	¥0	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について1億66百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

■ 当連結会計年度(2011年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

		百万円		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	¥ 4	¥ 2	¥ 1
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4	2	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	330	352	△22
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	330	352	△22
合計		¥334	¥355	¥△21

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

		百万円		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	¥0	¥0	¥—	
債券				
国債・地方債等	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	—	—	—	
合計	¥0	¥0	¥—	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について1億75百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

■ 前連結会計年度(2010年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

■ 当連結会計年度(2011年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

退職給付関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(2010年3月31日)

	百万円
退職給付債務	¥△10,742
年金資産	6,431
未積立退職給付債務	△4,311
未認識過去勤務債務	△138
未認識数理計算上の差異	2,280
退職給付引当金	¥ △2,170

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 533
利息費用	168
期待運用収益	△86
過去勤務債務の費用処理額	△333
数理計算上の差異の費用処理額	804
退職給付費用	¥ 1,086

(注)上記退職給付費用以外に、臨時に支払った割増退職金が19億85百万円発生しております。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項(2010年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.329~2.035%
期待運用収益率	1.329%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
前連結会計年度に同じ。

2. 退職給付債務に関する事項(2011年3月31日)

	百万円
退職給付債務	¥△11,255
年金資産	6,209
未積立退職給付債務	△5,046
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	1,984
退職給付引当金	¥ △3,061

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 542
利息費用	152
期待運用収益	△82
過去勤務債務の費用処理額	△81
数理計算上の差異の費用処理額	720
退職給付費用	¥ 1,249

(注)上記退職給付費用以外に、臨時に支払った割増退職金が75百万円発生しております。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項(2011年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.250~1.969%
期待運用収益率	1.250%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年

ストック・オプション等関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13百万円
販売費及び一般管理費	311百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	20百万円
----------	-------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 696名	当社取締役及び 従業員 206名	当社取締役及び 従業員 52名	当社子会社の 取締役及び 従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社 子会社の取締役 及び従業員 59名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社従業員 7名
ストック・ オプション数	普通株式 2,550,000株 ^(注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日	2009年10月21日	2010年1月15日
権利確定条件	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	自 2004年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2006年 7月 1日 至 2009年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2009年 11月20日 至 2012年 11月19日	A.付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B.付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C.付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日	自 2008年 8月22日 至 2028年 8月21日	自 2009年 10月22日 至 2029年 10月21日	自 2011年 12月26日 至 2014年 12月25日

(注)2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2010年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	57,000	140,000
失効	—	—	—	—	—	28,700	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—	57,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	426,700	—	—	140,000
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800	—	—
権利確定	—	—	—	—	450,000	214,600	—	57,000	—
権利行使	64,600	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	804,100	446,000	33,000	—	—	4,300	—	—	—
未行使残	—	—	792,000	1,000	450,000	210,300	19,800	57,000	—

②単価情報

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利行使価格	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706	¥1	¥1	¥2,293
行使時平均株価	2,260	—	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171	2,107	385

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2009年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	33.3%	36.4%
予想残存期間 ^{(注)2}	10年	3.45年
予想配当 ^{(注)3}	配当利回り1.26%	配当利回り1.50%
無リスク利子率 ^{(注)4}	1.40%	0.31%

(注)1. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2009年ストックオプションは2009年3月期の配当実績により算出しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13百万円
販売費及び一般管理費	210百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	125百万円
----------	--------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 52名	当社子会社の 取締役及び 従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社 子会社の取締役 及び従業員 59名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社従業員 7名	当社取締役 5名	当社従業員 6名	当社従業員 2名
ストック・ オプション数	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株	普通株式 77,000株	普通株式 140,000株	普通株式 20,000株
付与日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日	2009年10月21日	2010年1月15日	2010年8月23日	2010年8月23日	2011年1月14日
権利確定条件	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2007年 7月 1日 至 2010年 6月30日	自 2009年 11月20日 至 2012年 11月19日	A付与数の3分の1 2009年11月20日 ~2012年11月19日 B.付与数の3分の1 2010年11月20日 ~2012年11月19日 C.付与数の3分の1 2011年11月20日 ~2012年11月19日	自 2008年 8月22日 至 2028年 8月21日	自 2009年 10月22日 至 2029年 10月21日	自 2011年 12月26日 至 2014年 12月25日	自 2010年 8月24日 至 2030年 8月23日	自 2012年 7月30日 至 2015年 7月29日	自 2012年 12月25日 至 2015年 12月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2011年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2005年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション
権利確定前(株)										
前連結会計年度末	—	—	—	426,700	—	—	140,000	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	77,000	140,000	20,000
失効	—	—	—	17,000	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	210,300	—	—	—	77,000	—	—
未確定残	—	—	—	199,400	—	—	140,000	—	140,000	20,000
権利確定後(株)										
前連結会計年度末	792,000	1,000	450,000	210,300	19,800	57,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	210,300	—	—	—	77,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	792,000	1,000	200,000	33,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	250,000	387,600	19,800	57,000	—	77,000	—	—

②単価情報

	2005年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション
権利行使価格	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706	¥1	¥1	¥2,293	¥1	¥1,895	¥1,779
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171	2,107	385	1,464	364	250

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	2010年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	32.8%	36.1%	36.3%
予想残存期間 ^{(注)2}	10年	3.44年	3.45年
予想配当 ^{(注)3}	配当利回り1.96%	配当利回り1.96%	配当利回り2.34%
無リスク利子率 ^{(注)4}	0.97%	0.14%	0.32%

(注)1. スtock・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2010年ストックオプションは2010年3月期の配当実績により算出してあります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

■ 前連結会計年度(2010年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	270百万円
未払事業所税否認	31
賞与引当金否認	644
未払費用否認	281
返品調整引当金否認	460
貸倒引当金繰入超過	337
コンテンツ評価損否認	3,815
たな卸資産評価損否認	407
短期店舗閉鎖損失引当金否認	135
その他	67
評価性引当金	△10
繰延税金負債(流動)との相殺	△209
計	6,231
②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	959百万円
役員退職引当金否認	90
株式報酬費用	296
減価償却費超過額否認	214
減損損失	508
投資有価証券評価損否認	482
貸倒引当金繰入超過	57
海外子会社における繰越欠損金等	527
研究開発費否認	112
店舗閉鎖損失引当金	272
繰越欠損金	756
その他	311
評価性引当金	△2,376
繰延税金負債(固定)との相殺	△530
計	1,682
繰延税金資産合計	7,913
繰延税金負債	
①流動負債	
未払費用等原価算入分認容	162百万円
未収事業税	46
繰延税金資産(流動)との相殺	△209
計	—

②固定負債

固定資産	190百万円
企業結合に係る無形固定資産の税効果	2,487
その他	206
繰延税金資産(固定)との相殺	△530
計	2,354
繰延税金負債合計	2,354
差引:繰延税金資産(負債)の純額	5,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39
評価性引当金	5.41
住民税均等割	0.39
のれんの償却	55.79
税務上の繰越欠損金の利用	△116.93
過年度法人税等	14.12
提出会社との税率差異	1.44
その他	1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.68%

■ 当連結会計年度(2011年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	212百万円
未払事業所税否認	46
賞与引当金否認	440
未払費用否認	659
返品調整引当金否認	200
貸倒引当金繰入超過	88
税額控除額	503
コンテンツ評価損否認	2,237
たな卸資産評価損否認	645
短期店舗閉鎖損失引当金否認	197
繰越欠損金	171
その他	145
評価性引当金	△863
繰延税金負債(流動)との相殺	△191
計	4,493

②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	1,252百万円
役員退職引当金否認	96
株式報酬費用	336
減価償却費超過額否認	200
資産除去債務	181
減損損失	424
投資有価証券評価損否認	456
貸倒引当金繰入超過	67
一括償却資産損金限度超過額	219
海外子会社における繰越欠損金等	1,720
店舗閉鎖損失引当金	238
繰越欠損金	173
その他	443
評価性引当金	△2,936
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,792
計	1,082
繰延税金資産合計	5,576
繰延税金負債	
①流動負債	
未払費用等原価算入分認容	190百万円
その他	0
繰延税金資産(流動)との相殺	△191
計	—
②固定負債	
固定資産	1,544百万円
企業結合に係る無形固定資産の税効果	2,076
その他	749
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,792
計	2,577
繰延税金負債合計	2,577
差引:繰延税金資産(負債)の純額	2,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

企業結合等関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
(1)被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 Eidos plc.(以下、「Eidos」と言います。)

事業の内容 ゲーム事業

(2)企業結合を行った主な理由

Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位を更に強化できると判断したためであります。

(3)企業結合日

2009年4月22日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 Eidos LTD.

(5)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月22日から2010年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Eidosの株式	84,418,536.85ポンド(12,217百万円)
取得原価	84,418,536.85ポンド(12,217百万円)

なお、2009年4月22日の換算レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

45,205,785.17ポンド(6,542百万円)

なお、2009年4月22日の換算レートにより換算しております。

(2)発生原因

主として、Eidosがゲーム事業を展開する地域における主要なゲームタイトルによって期待される超過収益力のうち、識別可能な資産として配分されなかったものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,786百万円
固定資産	19,543
資産合計	27,329
流動負債	14,654
負債合計	14,850

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	0百万円
経常損失	447
当期純損失	447

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の完全子会社である株式会社タイトー(以下、「分割会社」)は、2010年2月に、アミューズメント等事業に関して有する一切の権利を吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社ES1(以下、「承継会社」)に承継させ、分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

なお、当該吸収分割に先立ち、承継会社の完全親会社で当社の完全子会社である株式会社SPC1号(以下、「SPC1号」)と承継会社は、承継会社を存続会社、SPC1号を消滅会社として吸収合併を行っております。

その後、株式会社タイトーソフトは、2010年3月をもって、当社の完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスを存続会社として吸収合併されております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社タイトーを分割会社とし、株式会社ES1を承継会社とする吸収分割であります。

また、株式会社タイトーソフトを消滅会社とし、株式会社スクウェア・エニックスを存続会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

吸収分割

株式会社タイトー

分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。

吸収合併

株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

分割会社である株式会社タイトーソフトにおけるアミューズメント事業等をアミューズメント施設運営事業を行っている承継会社である株式会社ES1に承継させることにより、当社グループにおけるアミューズメント関連事業を集約し、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

また、株式会社タイトーソフトにおける家庭用ゲームソフト事業を、株式会社スクウェア・エニックスのゲーム事業に集約することにより、効率化及び収益性の向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日公表分)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収分割及び吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
開示すべき重要な事項はありません。

資産除去債務関係

■ 当連結会計年度末(2011年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等及びアミューズメント施設の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社オフィス等については、使用見込期間を主に10年～24年と見積り、割引率を主に1.300%～2.240%を使用して資産除去債務の計算をしております。

アミューズメント施設の店舗については、使用見込期間を過去の閉鎖店舗の平均営業期間(10年)と見積り、割引率は0.955%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 ^(注)	649百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	△9
その他増減額(△は減少)	71
期末残高	721

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

賃貸等不動産関係

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
開示すべき重要な事項はありません。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
開示すべき重要な事項はありません。

セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

百万円

	ゲーム事業	アミューズメント事業	出版事業	モバイル・コンテンツ事業	ライツ・プロパティ事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥109,948	¥52,299	¥14,367	¥10,171	¥5,470	¥192,257	¥ —	¥192,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	0	2	3	△3	—
計	109,949	52,299	14,367	10,171	5,473	192,261	△3	192,257
営業費用	86,135	49,406	10,247	5,578	3,645	155,013	9,008	164,022
営業利益	¥ 23,814	¥ 2,892	¥ 4,120	¥ 4,593	¥1,827	¥ 37,248	¥△9,012	¥ 28,235
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	¥ 92,502	¥36,266	¥10,033	¥ 3,826	¥4,025	¥146,654	¥123,874	¥270,529
減価償却費	2,341	4,828	14	41	15	7,241	721	7,962
減損損失	—	74	—	—	—	74	181	255
資本的支出	¥ 935	¥ 5,476	¥ 6	¥ 23	¥ 1	¥ 6,443	¥ 473	¥ 6,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム、オンラインゲーム
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ等
ライツ・プロパティ事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90億78百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239億46百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5. 連結損益計算書関係※8に記載のとおり、アミューズメント事業におけるのれん償却額を特別損失に計上しております。

6. 営業費用の配賦方法の変更

従来、(株)タイトーの管理部門に係る費用の全額をAM等事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から事業区分の変更に伴い、各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。なお、(株)タイトーの管理部門に係る営業費用は以下のとおりであります。

当連結会計年度 22億20百万円

前連結会計年度 18億10百万円

7. 第1四半期連結会計期間において、当社がEidos LTD.の株式を取得したことにより、ゲーム事業における資産の金額が358億64百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥143,293	¥25,389	¥ 23,271	¥ 302	¥192,257	¥ —	¥192,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,774	3,162	4,958	91	15,985	△15,985	—
計	151,067	28,551	28,229	394	208,243	△15,985	192,257
営業費用	124,703	25,334	29,599	375	180,014	△15,991	164,022
営業利益又は営業損失(△)	26,363	3,216	△1,369	18	28,229	6	28,235
II 資産	¥239,705	¥33,599	¥ 36,804	¥1,703	¥311,812	¥△41,283	¥270,529

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、ドイツ他
- (3)アジア 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 当連結会計年度において、EIDOS LTD.の株式を取得したことに伴い、北米の区分にはカナダ、欧州の区分には、フランス、ドイツ他が加わっております。

【海外売上高】

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	¥26,315	¥23,523	¥1,260	¥ 51,099
II 連結売上高	—	—	—	192,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	12.2%	0.7%	26.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、ドイツ他
- (3)アジア 中国、韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、スクウェア・エニックス、タイトー、アイドスなどの国際的ブランドのもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機、PC、携帯電話等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②ア

ミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥120,119	¥52,299	¥14,367	¥5,470	¥192,257	¥ —	¥192,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	2	3	△3	—
計	¥120,120	¥52,299	¥14,367	¥5,473	¥192,261	¥ △3	¥192,257
セグメント利益	¥ 29,056	¥ 3,986	¥ 4,120	¥1,827	¥ 38,990	¥△10,755	¥ 28,235
セグメント資産	¥ 56,581	¥26,638	¥ 6,574	¥3,161	¥ 92,955	¥ 177,574	¥270,529
その他の項目							
減価償却費	¥ 2,383	¥ 4,828	¥ 14	¥ 15	¥ 7,241	¥ 721	¥ 7,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	¥ 958	¥ 5,476	¥ 6	¥ 1	¥ 6,443	¥ 473	¥ 6,916

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△107億55百万円には、のれん償却額△17億42百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△90億80百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,775億74百万円のうち全社資産の金額は1,784億20百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額7億21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億73百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥64,203	¥45,012	¥13,045	¥3,009	¥125,271	¥ —	¥125,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	8	9	△9	—
計	¥64,204	¥45,012	¥13,045	¥3,018	¥125,280	¥ △9	¥125,271
セグメント利益	¥11,283	¥ 2,178	¥ 3,204	¥ 680	¥ 17,346	¥△10,021	¥ 7,325
セグメント資産	¥44,471	¥23,241	¥ 5,252	¥2,803	¥ 75,768	¥ 130,568	¥206,336
その他の項目							
減価償却費	¥ 1,855	¥ 3,987	¥ 22	¥ 18	¥ 5,884	¥ 724	¥ 6,608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	¥ 874	¥ 3,779	¥ 11	¥ 12	¥ 4,677	¥ 685	¥ 5,363

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△100億21百万円には、のれん償却額△14億92百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△85億73百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,305億68百万円のうち全社資産の金額は1,304億40百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額7億24百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億85百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	計	
¥104,633	¥10,639	¥8,723	¥1,273	¥125,271	

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	計	
¥16,655	¥394	¥258	¥20	¥17,328	

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	¥261	¥173	¥—	¥—	¥8,418	¥8,853

(注) 全社・消去の金額は、主にのれんの減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	¥—	¥—	¥—	¥—	¥1,492	¥1,492
当期末残高	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,326.82
1株当たり当期純利益金額(円)	82.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	82.59

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益(百万円)	¥ 9,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,509
期中平均株式数(千株)	115,057

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	76
(うち新株予約権)	(76)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2005年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第1回)、2005年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権(第2回)、2005年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債、2007年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、2007年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,160.66
1株当たり当期純損失金額(円)	△104.66

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額

当期純損失(百万円)	¥ △12,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△12,043
期中平均株式数(千株)	115,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権)	(—)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2007年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、2007年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2010年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権、2010年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権

重要な後発事象

■ 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

■ 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

2011年6月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定によるストック・オプションとしての新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。

(1)ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役の職務執行の対価として、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の要領

1. 新株予約権の発行日

2011年7月21日

2. 付与対象者の人数及び割り当て個数

当社取締役5名に対して870個(1個につき100株)

3. 新株予約権の発行価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式87,000株

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき1円

6. 新株予約権の行使期間

2011年7月22日から2031年7月21日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する
資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出
される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果
1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する
資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額より、
上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2010年満期 円貨建新株予約 権付社債 ^(注2)	2005.11.25 ロンドン時間	¥37,000 (37,000)	—	—	なし	2010.11.25 ロンドン時間
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2015年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 ^(注3,4)	2010.2.4 ロンドン時間	¥35,000	¥35,000	—	なし	2015.2.4 ロンドン時間
合計			¥72,000 (37,000)	¥35,000			

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 2010年満期円貨建新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	500億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	¥3,400
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 2005年11月28日 至 2010年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ¥3,400 資本組入額 ¥1,700
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注)当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、2008年11月21日に行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は3,439.8円であります。

3. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	350億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	¥2,500
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 2010年2月19日 至 2015年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ¥2,500 資本組入額 ¥1,250
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	350億円	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,808百万円	1,338百万円	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	31百万円	40百万円	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64百万円	66百万円	—	2012年5月～ 2016年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,903百万円	1,445百万円	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3. リース債務(1年以内)は未払金を含めて、リース債務(長期)は固定負債のその他として表示しております。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	28百万円	20百万円	13百万円	4百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	百万円			
	第1四半期 (自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日)	第2四半期 (自 2010年7月 1日 至 2010年9月30日)	第3四半期 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)	第4四半期 (自 2011年1月 1日 至 2011年3月31日)
売上高	¥ 32,540	¥35,516	¥30,126	¥27,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,609	△398	1,844	△15,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,812	△89	97	△13,865
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	15.75	△0.77	0.85	△120.49

和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社データ

2011年3月31日現在

会社概要

本社 〒151-8544
 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル
 TEL. 03-5333-1144(代表)

設立 1975年9月22日
 資本金 15,204,474,100円
 従業員数 連結: 3,297名
 (注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。

□ 事業所
 △ 開発拠点

スクウェア・エニックス・ホールディングスグループ

会社名	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
主要な連結子会社					
日本					
株式会社スクウェア・エニックス	2008年10月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社タイトー	2009年 6月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社スマイルラボ	2008年 2月	3月	10百万円	100.0%	オンラインエンタテインメントサービスの提供
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0% (100.0%)	北米市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
CRYSTAL DYNAMICS INC.	1992年 7月	3月	40百万米ドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
EIDOS INTERACTIVE CORP.	2007年 3月	3月	6百万カナダドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
欧州					
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	2008年12月	3月	1英ポンド	100.0%	欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	111百万英ポンド	100.0% (100.0%)	欧州市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
IO INTERACTIVE A/S	1990年11月	3月	15百万デンマーククローネ	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
アジア					
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0% (100.0%)	中国アジア市場におけるデジタルエンタテインメント事業
北京易通幻龍網絡科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民元	— [100.0%]	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営

(注) 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数です。
 議決権比率の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式データ

2011年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数：115,370,596株

株主数：35,032名

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋 康博	23,626	20.47
2	株式会社福嶋企画	9,763	8.46
3	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.25
4	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,868	7.68
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,845	7.66
6	宮本 雅史	7,077	6.13
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,115	2.69
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,068	2.65
9	株式会社エスシステム	2,045	1.77
10	ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション プー リミテッド	1,314	1.13

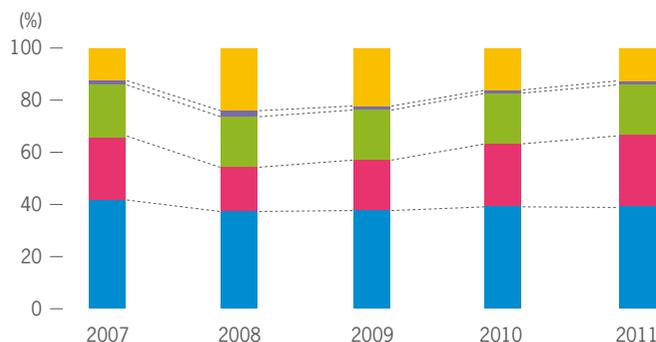
(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1~9)名義の株式が3,666千株含まれております。

株式のメモ

- 事業年度
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日
9月30日(中間配当基準日)
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会
毎年6月
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8082
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- 上場証券取引所
東京証券取引所
- 証券コード
9684
- 単元株式数
100株
- 公告掲載URL
<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

所有者別所有株式数(千株)



	2007	2008	2009	2010	2011
■ 金融機関	13,756 (12.4%)	27,760 (24.1%)	25,770 (22.4%)	18,643 (16.2%)	15,711 (13.6%)
■ 金融商品取引業者	1,843 (1.7%)	2,678 (2.3%)	1,558 (1.4%)	1,479 (1.3%)	981 (0.9%)
■ その他法人	22,553 (20.3%)	22,148 (19.2%)	22,190 (19.2%)	22,161 (19.2%)	22,122 (19.2%)
■ 外国法人等	26,801 (24.1%)	19,620 (17.1%)	22,271 (19.3%)	28,029 (24.3%)	31,668 (27.4%)
■ 個人その他	45,992 (41.5%)	42,909 (37.3%)	43,514 (37.7%)	45,055 (39.0%)	44,884 (38.9%)
合計	110,947 (100.0%)	115,117 (100.0%)	115,305 (100.0%)	115,370 (100.0%)	115,370 (100.0%)

SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.

www.square-enix.com/

